



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6838 URL http://www.tmex.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 久保 勝哉 (TEL) 03-6435-6933  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	751	11.4	△18	—	△80	—	△77	—
30年3月期第1四半期	674	41.6	△32	—	△60	—	△72	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △74百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△1.78	—
30年3月期第1四半期	△1.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	11,122	3,114	3,114	3,114	28.0	28.0
30年3月期	11,178	3,210	3,210	3,210	28.7	28.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,113百万円 30年3月期 3,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00 ～30.00	5.00 ～30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,186	59.3	239	349.2	22	—	14	—	3.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	44,046,000株	30年3月期	44,046,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	614,546株	30年3月期	614,546株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	43,431,454株	30年3月期1Q	41,983,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第50回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 0円50銭～3円
2. 平成31年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 0円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しが見られるなど緩やかな景気回復基調が続いておりますが、米国の通商政策や東アジア・中東における地政学的な緊張等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第4世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高出力価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信分野におきましては、各通信事業者の設備投資額が年々削減されていく中、IBS（インビルシステム）での需要が回復傾向にあります。また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に第5世代移動体関連市場の今後の動向にも目を向けた活動に取り組んでまいります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネシステム販売事業におきましては、とりわけ太陽光発電所及び小型風力発電所の開発、販売について、積極的に推進して参りました。改正FIT法における認証手続きの遅れは続いておりますが、新規顧客からの引き合いは少しずつ増加しております。引き続き収益拡大に向け、太陽光発電所等の販売活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所が当期より本格的に稼働し、順調に売電を行っております。当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、838百万円（前年同期比152.2%増）、売上高は、751百万円（前年同期比11.4%増）となりました。損益面については、営業損失18百万円（前年同期は営業損失32百万円）、経常損失80百万円（前年同期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、小型風力発電所の開発にも積極的に取り組んでおり、平成30年10月下旬より順次売電を開始する予定の4基の小型風力発電所を取得する契約を締結いたしました。今回取得する4基とも全て固定価格買取価格は55円/kWhであり、収益性の高い発電所になると考えております。

今後も地域の特性を生かし、地域に密着した再生可能エネルギーの開発を加速させることでCO2の削減はもとより、地域や社会に貢献し再生可能エネルギーの導入および普及促進に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### a. 電子・通信用機器事業

移動体通信分野と、官公庁及び公共関連分野での受注拡大に注力したこと、及び業務効率の向上を促進させた結果、受注高は809百万円（前年同期比151.7%増）、売上高は457百万円（前年同期比15.0%減）となり、セグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

b. 再エネシステム販売事業

改正FIT法における認証手続きの遅れが未だ影響しているものの、太陽光発電所をはじめとした分譲販売に注力した結果、受注高は28百万円（前年同期比169.0%増）、売上高102百万円（前年同期比286.5%増）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。

c. 再エネ発電所事業

稼働済みの下関市、館山市、袖ヶ浦市及びかすみがうら市の各太陽光発電所が順調に売電し、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所が当期より本格的に売電が開始されたことから、売上高189百万円（前年同期比74.1%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、11,122百万円となりました。

これは主に、未収消費税の還付があったものの、長期前払費用の支出や借入金の返済により、現金及び預金が減少したためであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、8,007百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済があったものの、小型風力発電所を割賦購入したことにより長期未払金が増加したためであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、3,114百万円となりました。

これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

### ② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

### ③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,718,000	1,515,441
受取手形及び売掛金	1,377,764	1,274,548
商品及び製品	157,216	149,176
仕掛品	176,416	277,545
原材料及び貯蔵品	135,063	166,780
前渡金	582,049	766,956
その他	525,287	150,147
流動資産合計	4,671,798	4,300,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,374	453,384
減価償却累計額	△322,700	△325,824
建物及び構築物(純額)	129,673	127,560
機械装置及び運搬具	5,392,318	5,449,550
減価償却累計額	△375,919	△449,917
機械装置及び運搬具(純額)	5,016,399	4,999,632
工具、器具及び備品	665,628	672,416
減価償却累計額	△587,760	△596,122
工具、器具及び備品(純額)	77,868	76,293
土地	382,049	382,049
建設仮勘定	45,326	32,990
有形固定資産合計	5,651,317	5,618,526
無形固定資産		
営業権	207,554	206,412
ソフトウェア	66,320	61,622
その他	0	0
無形固定資産合計	273,875	268,034
投資その他の資産		
投資有価証券	26,172	22,541
長期貸付金	103,809	96,305
繰延税金資産	132,765	139,537
その他	300,557	658,541
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	554,605	908,226
固定資産合計	6,479,798	6,794,787
繰延資産		
株式交付費	911	1,211
開発費	129	122
開業費	26,108	25,520
繰延資産合計	27,149	26,854
資産合計	11,178,746	11,122,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,372	420,719
短期借入金	461,800	230,600
1年内返済予定の長期借入金	733,551	721,831
リース債務	201,494	203,926
未払金	164,435	266,063
未払法人税等	13,437	11,596
前受金	238,622	470,252
賞与引当金	66,637	36,707
製品保証引当金	12,519	12,059
その他	86,269	87,522
流動負債合計	2,390,139	2,461,277
固定負債		
長期借入金	523,261	526,784
リース債務	3,625,902	3,574,039
繰延税金負債	1,049	-
退職給付に係る負債	176,616	183,674
資産除去債務	55,048	57,345
長期末払金	1,190,558	1,198,730
その他	6,013	6,013
固定負債合計	5,578,449	5,546,587
負債合計	7,968,589	8,007,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,137	1,748,137
資本剰余金	1,065,087	1,043,372
利益剰余金	466,480	389,107
自己株式	△61,313	△61,313
株主資本合計	3,218,392	3,119,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,543	1,061
為替換算調整勘定	△12,774	△6,986
その他の包括利益累計額合計	△9,230	△5,925
新株予約権	994	994
純資産合計	3,210,156	3,114,372
負債純資産合計	11,178,746	11,122,237



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	674,350	751,367
売上原価	465,899	511,483
売上総利益	208,451	239,883
販売費及び一般管理費	241,375	258,462
営業損失(△)	△32,924	△18,578
営業外収益		
受取利息	2,119	2,097
受取配当金	63	242
為替差益	—	1,932
その他	3,199	2,560
営業外収益合計	5,382	6,832
営業外費用		
支払利息	27,409	57,976
為替差損	1,058	—
持分法による投資損失	2,368	8,968
その他	2,463	1,729
営業外費用合計	33,300	68,674
経常損失(△)	△60,842	△80,420
特別利益		
固定資産売却益	1,009	—
特別利益合計	1,009	—
特別損失		
その他	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,845	△80,420
法人税、住民税及び事業税	1,736	3,627
法人税等調整額	10,569	△6,673
法人税等合計	12,306	△3,046
四半期純損失(△)	△72,151	△77,373
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,151	△77,373



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△72,151	△77,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△2,482
為替換算調整勘定	△114	5,787
その他の包括利益合計	52	3,304
四半期包括利益	△72,099	△74,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,099	△74,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本関係)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月 12日取締役会	普通株式	利益剰余金	41,983	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月 11日取締役会	普通株式	資本剰余金	21,715	0.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	537,626	26,591	109,163	673,381	969	674,350
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	537,626	26,591	109,163	673,381	969	674,350
セグメント利益 又は損失(△)	2,071	△46,860	51,496	6,707	△39,631	△32,924

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,631千円は未実現利益等の調整額1,004千円、連結子会社からの配当金の調整額△35,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△5,636千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	457,200	102,704	189,998	749,903	1,464	751,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	71	—	71	△71	—
計	457,200	102,775	189,998	749,974	1,392	751,367
セグメント利益 又は損失(△)	△36,973	△16,052	77,221	24,194	△42,773	△18,578

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,773千円は未実現利益等の調整額1,557千円、連結子会社からの配当金の調整額△17,500千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△26,831千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、従来「電子・通信用機器事業」「再エネシステム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「電子・通信用機器事業」「再エネシステム販売事業」「再エネ発電所事業」の3区分へ変更いたしました。

これは、再生可能エネルギー事業において、当社グループで保有する発電所は太陽光発電所が中心でしたが、小型風力発電所等、太陽光発電所以外の再生可能エネルギー発電所全般の事業開発及び検討を行っており、当社グループの活動実態を反映させるため報告セグメントを変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。